

Fukushima Bank Disclosure 2019

福島銀行

2019年3月期 ディスクロージャー誌 (法定編)

(2018年4月1日～2019年3月31日)

役員一覧・組織図	1
グループ企業の状況	2
主要な業務内容	3
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
リスク管理	5
法令遵守の体制	6
営業店一覧	8
CD/ATM一覧	9
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	10
連結財務諸表	12
連結セグメント情報	23
連結リスク管理債権	25
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	26
財務諸表(単体)	27
主要な業務の状況を示す指標	33
預金に関する指標	37
貸出金等に関する指標	38
有価証券に関する指標	43
時価等情報	44
デリバティブ取引情報	47
その他の経営指標	48
資本・株式の状況	50
自己資本の充実の状況等	51
報酬等に関する開示事項	64
開示項目一覧	65

役員一覧・組織図 (2019年7月1日現在)

取締役

代表取締役社長	か 加藤	とう 藤	たか 容	ひろ 啓	社外取締役	こう 瀨	けつ 瀨	あきら 晃
代表取締役常務 (企画本部長)	さ 佐	とう 藤	あき 明	のり 則	社外取締役	に 二	へい 瓶	ゆみこ 由美子
取締役 (事務本部長)	や 箭	ない 内	たか 貴	し 志				
取締役 (本店営業部長)	さ 佐	とう 藤	とし 俊	ひこ 彦				

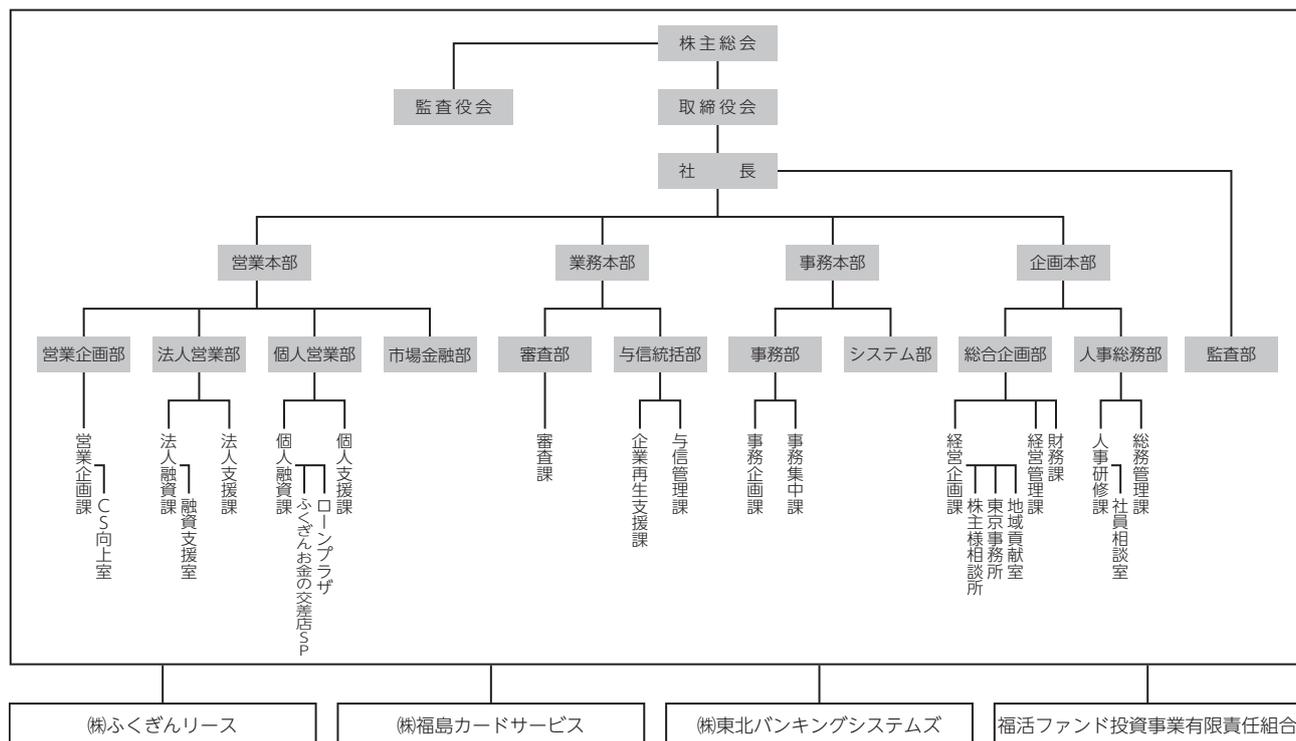
執行役員

常務執行役員 (営業本部長)	みや 宮	した 下	やす 恵	ひろ 洋	執行役員 (業務本部長)	わた 渡	なべ 辺	あつ 敦	お 雄
執行役員 (郡山営業部長)	よこ 横	やま 山	とし 利	ゆき 幸	執行役員 (営業本部副本部長)	すず 鈴	き 木	たけ 岳	のり 伯

監査役

常勤監査役	よし 吉	だ 田	なお 直	と 人	社外監査役	しん 新	かい 開	ふみ 文	お 雄
常勤監査役	いな 稲	むら 村		おさむ 修	社外監査役	し 清	みず 水	しゅう 修	じ 二

組織図



当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(注) 連結子会社

リース業・銀行業・その他	(株) 福島銀行	本店ほか支店48カ店、出張所5カ所(2019年7月1日現在)	
		リース業務	(株)ふくぎんリース
		クレジットカード業務・信用保証業務	(株)福島カードサービス
		コンピュータソフトウェアの開発・運用業務	(株)東北バンキングシステムズ
		投資事業業務	福活ファンド投資事業有限責任組合

(2019年7月1日現在)

会社名・所在地	主要業務内容	設 立	資本金	当行 出資比率	議決権の 所有割合	
連結子会社	(株)ふくぎんリース 福島市万世町2番5号	①建設用機器、工作用機器、輸送用機器、通信用機器、事務用機器、家庭用電気機器、医療機器、精密機械等の賃貸並びに売買 他	1982年7月1日	10,000千円	100%	100%
	(株)福島カードサービス 福島市山下町2番34号	①クレジットカードに関する業務 ②信用保証業務 他	1989年5月12日	195,000千円	83.7%	85.2% (1.5%) [14.2%]
	(株)東北バンキングシステムズ 山形市松波四丁目1番15号	①コンピュータソフトウェアの開発、保守及びその請負 ②コンピュータソフトウェアの販売及び賃貸 ③コンピュータ及び関連機器の販売、斡旋及び賃貸並びに関連消耗品の販売 ④コンピュータシステムの運用及び請負 他	1995年12月12日	25,900千円	65.8%	65.8%
	福活ファンド投資事業有限責任組合 福島市万世町2番5号	①過去に事業に失敗した方を対象とした投資事業業務 他	2015年8月5日	485,900千円	98.9%	98.9%

(注) 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

主要な業務内容 (2019年7月1日現在)

業務内容

皆さまの暮らしと企業活動をサポート

地域経済の発展に貢献するとともに、多様化するお客様の価値観やニーズを見据え、きめの細かい高度な商品サービスを提供します。

主要な業務の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

代理貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構等の代理貸付業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

- 1 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 2 地方公共団体の公金取扱業務
- 3 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 4 信託代理店業務

●保護預り及び貸金庫業務

●債務の保証(支払承諾)

●公共債の引受

●国債等公共債及び投資信託の窓口販売

●損害保険商品の窓口販売

●生命保険商品の窓口販売

●金融商品仲介業務

1. 中小事業者の皆様への経営支援に関する取組み方針

当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として「支援事業の担い手の多様化・活性化」、「海外展開に伴う資金調達の支援」に積極的に応じます。なお、金融円滑化法終了後も変わらずに中小事業者の皆様の金融の円滑化に資するため、改めて「金融円滑化の基本方針」を制定しております。

2. 中小事業者の皆様への経営支援に関する態勢整備

本部組織内の与信統括部及び法人営業部が、事業者の皆様の多種多様な経営上の課題にお応え出来るよう取組んでおります。当行だけでは解決出来ない課題には、外部の専門家と連携するなど総力を挙げて課題解決に取り組んでおります。

3. 中小事業者の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業支援への取組み

- 当行は、新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内15市町から認定連携創業支援事業者として認定を受けております。2018年度は「創業支援セミナー」や女性向けの「プチ起業カフェ」を74回開催しました。また、当セミナーの受講者から同年度中に19先が創業し、この取り組みを始めてからの創業者は58先となりました。
- さらに、創業後のお悩みを解決し、事業を軌道に乗せるお手伝いを目的に創業者サークル「ふくぎんUCEC（ユーセック）」を発足し、人脈、相談相手作りができる環境を整えております。

(2) 企業活動活発化への取組み

- お客様が抱える課題を解決（売上増加の課題に対する販路拡大の支援など）した件数は、2018年度中796件となりました（前年度234件）。また、2018年度中に1,974件の解決提案を行いました（前年度2,223件）。
- 全国に向けた販路拡大のために、第二地方銀行協会加盟共同の商談会『地方創生「食の魅力」発見商談会2018』にお客様とともに出店いたしました。
- 2018年度中に事業性評価に基づく融資（「ABL融資」と「ローカルベンチマーク対象先への融資」の合計）を行った先は311件、融資額は226億円となりました（前年度106件、141億円）。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

(1) 「福活（ふっかつ）ファンド」を創設（出資総額10億円）

- 過去に倒産等の経験があり、福島県内で再起を目指す人を対象にした再チャレンジ専用の福活ファンドを設立しております。全国から失敗経験のある起業家を招き入れ、福島県を国内随一の諦めずにチャレンジする人間のフロンティアにすべくファンド設立から2019年6月末までに10先、3億4千万円の投資を実行しております。

(2) 福島産業復興機構への出資(最大2.2億円)

- 東日本大震災の被災事業者の二重ローン問題に資するファンドで、復興支援を目指しております。

(3) 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資(最大50百万円)

- 農林漁業者と加工業者や流通業者の連携による6次化の取組みを支援していくことを目指しております。

5. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守しております。

	2018年度上期	2018年度下期
①新規に無担保で融資した件数	158	178
②経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	0	2
③保証契約を変更・解除した件数	11	14
④新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	19.06%	15.94%

また当行は、「経営者保証ガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証等に過度に依存しない融資の取り組みとして、企業が保有する在庫、売掛金などの資産を担保とするABLに積極的に取り組んでおります。2018年度のABL融資の実行件数は34件となっております。

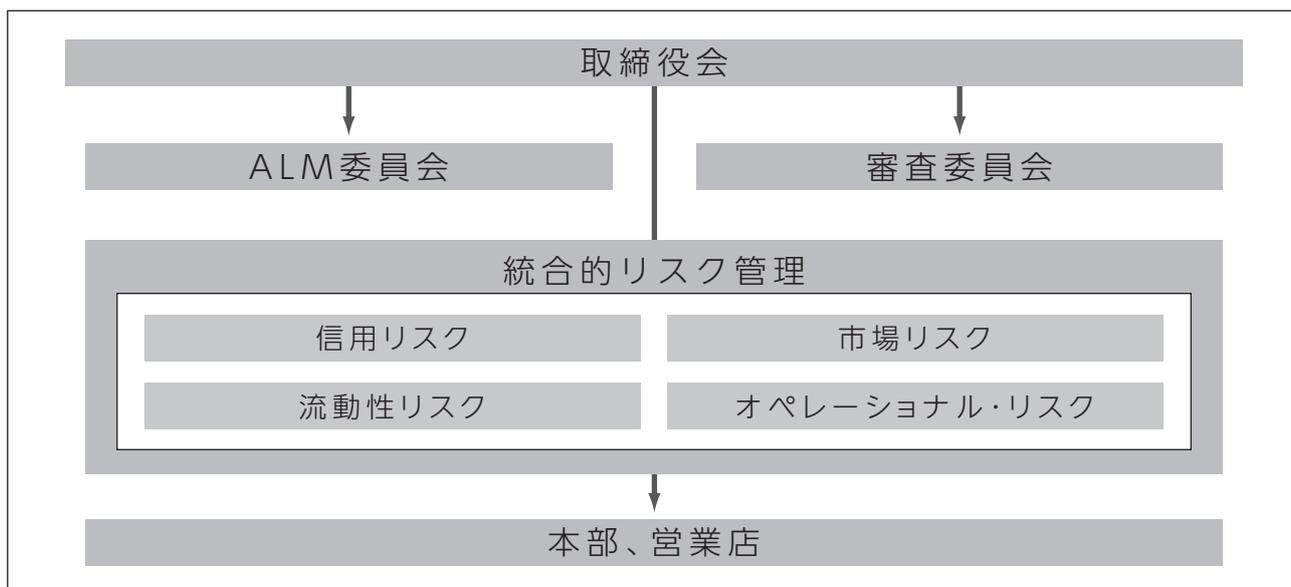
リスク管理

1. リスク管理態勢

基本的な考え方

金融の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度を一層強めています。このような環境変化のなかで、当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び安定的な収益を確保するため、「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを総合的かつ体系的に管理する態勢をとっております。

統合的リスク管理体制



各リスクと対策

信用リスク管理体制

信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理規程」を制定。信用格付制度を活用し、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理によって、貸出資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

市場リスク管理体制

市場リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理規程」を制定し、自己資本、収益力、リスク管理能力等の経営体力に応じたリスクの範囲内で市場部門の業務運営及びリスク管理を行うよう努めております。

流動性リスク管理体制

資金繰り管理の指針とする「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りにあたっては地域金融機関として安全性を最優先し、健全な資金ポジションの維持を基本としてリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクについて「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、発生した場合の損失を最小限にするためオペレーショナル・リスク管理規程を制定し、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

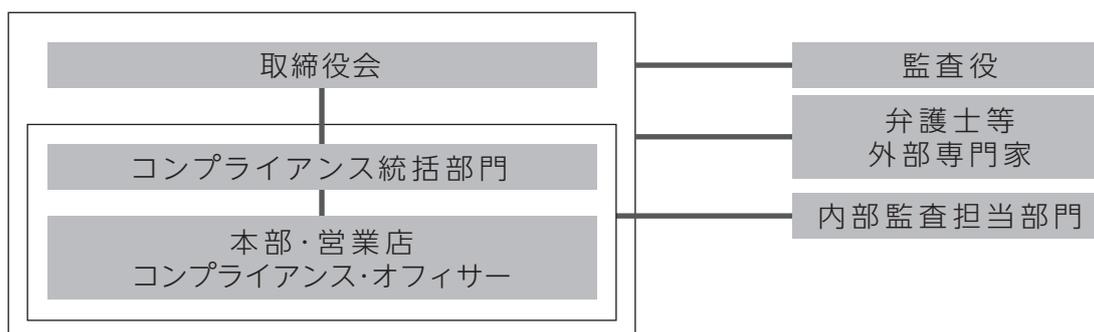
1.コンプライアンス

基本的な考え方

銀行は、高い公共性を有し、信用秩序の維持や地域経済の健全な発展に向けた貢献など大きな社会的使命を担っており、一般企業以上に高度なコンプライアンス(法令等遵守)が要求されています。

当行では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、「コンプライアンス(法令等遵守)の基本方針」及び「コンプライアンス規程・マニュアル」を制定し、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に沿って、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を確保していくため、経営陣が率先し、全社員でコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

コンプライアンス体制



2.金融商品取引法・金融商品販売法への対応

金融機関の取り扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組みは複雑化しております。金融商品の購入に伴い発生するトラブルを未然に防止するため、お客様保護を目的として制定された「金融商品の販売等に関する法律」を遵守し、また、投信、変額年金保険等投資性商品における取扱業者のルールを定めた「金融商品取引法」を踏まえ、勧誘方針を定めお客様にふさわしい商品をお勧めする販売態勢を整備することによって、お客様に安心してお取引いただける銀行となるよう努めてまいります。

金融商品に関する福島銀行の勧誘方針

- 1.当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約を締結する目的に照らして、適切な金融商品の勧誘を行います。
- 2.当行は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、金融商品の内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により十分にご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客様からの信頼確保を第一義とし、法令・諸規則等を遵守し、お客様本位の立場での勧誘に徹します。
- 4.当行は、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような金融商品の勧誘は行いません。
- 5.当行は、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、お客様のご迷惑になる午後8時から午前8時までの時間帯には、訪問および電話等による金融商品の勧誘は行いません。
- 6.投資性商品*は、上記の他に、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、休日における訪問および電話等の勧誘も行いません。
*投資性商品とは、投資信託・国債・地方債・信託受益権の有価証券、変額年金保険等の特定保険、仕組預金・外貨預金等の特定預金及び天候デリバティブ等店頭デリバティブなど元本保証のない商品
- 7.当行は、お客様に対する金融商品勧誘の適格性確保のため、内部管理態勢を整備します。
- 8.当行は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう職員の研修体制を充実し、金融商品の知識の修得に努めます。
- 9.金融商品の勧誘・販売等に関するお客様から当行への苦情・ご要望に対応するお問い合わせ窓口を本部及び各支店に設置いたしております。

ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせ窓口までお申しつけください。

金融商品の勧誘・販売等に関するお問い合わせ窓口

- 最寄の本・支店の営業責任者
 - 本部CS向上室
- フリーダイヤル 0120-294-091

3.金融ADR制度への対応

銀行業務等に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争解決のお申し立てについて対応するため、当行は次の指定紛争解決機関と契約いたしております。

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109または03-5252-3772

法令遵守の体制

4.個人情報保護法への対応

個人情報保護法への対応

金融機関等を含む個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いの厳正化および漏洩防止・万が一漏洩した場合の早急な対策等を目的に施行された「個人情報の保護に関する法律」により、厳正かつ適切な個人情報の取扱いが求められております。

当行では、お客様の個人情報につきまして、個人情報の保護の重要性を認識し、次の個人情報保護に関する基本方針に基づき厳格な管理に努めております。

個人情報保護に関する基本方針

福島銀行(以下「当行」といいます。))は、個人情報、個人番号(いわゆる「マイナンバー」をいいます。))および個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報」といいます。))の取扱いにつきましては、個人情報保護の重要性を認識し、次の方針に基づき厳格な管理に努めてまいります。

1.法令等の遵守

当行は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます。))その他の関連法令、ガイドラインおよび社内規程等を遵守して、個人情報、個人番号および特定個人情報を適切に取り扱います。

2.個人情報の取得

当行は、個人情報および個人番号を適法かつ適正に取得します。

3.個人情報の利用

当行は、個人情報および個人番号の利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲において、これを取り扱います。

なお、個人番号については、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。

4.安全管理措置

当行は、個人情報および特定個人情報について、漏えい、滅失または毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

5.第三者への個人情報の提供

当行は、法令で定める場合を除き、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供しません。

また、特定個人情報の第三者への提供については、番号法の定めがある場合に限定します。

6.個人情報の取扱いの委託

当行は、個人情報または特定個人情報の取扱いを委託する場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

7.個人情報の開示・訂正等

個人情報または特定個人情報に関する開示・訂正等をご依頼される場合のお手続きにつきましては、当行のホームページおよび営業店の窓口において公表しております。また、ご不明点は、下記窓口までお問い合わせください。

8.ダイレクトメール等の中止について

当行は、商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘について、お客様より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

9.個人情報の主な取得方法

当行は、例えば、以下によりお客様の個人情報を取得することがあります。

(1)預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力)

(2)各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

10.委託する主な事務の内容

当行は、例えば、以下のような場合に、お客様の個人情報の取扱いの委託を行っております。

(1)定期預金満期のご案内などの取引明細通知書発送に関わる事務

(2)仕向外国送金取引などの外国為替などの対外取引関係業務

(3)個人ローンの債権管理回収業務

(4)システムの運用・保守に関わる業務

11.継続的な改善

当行は、個人情報および特定個人情報の取扱いについて、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

12.お問い合わせ

当行は、個人情報および特定個人情報の取扱いに関する質問および相談について、適切に取り組みます。

<お問い合わせ窓口>

〒960-8625 福島市万世町2番5号 福島銀行 CS向上室

フリーダイヤル:0120-294-091

(受付時間) 銀行窓口営業日の9:00~17:00

FAX:024-536-5541

13.加盟する個人情報保護団体

当行は、下記認定個人情報保護団体の会員です。下記団体では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<銀行業務等>

全国銀行協会相談室(全国銀行個人情報保護協議会)

<http://www.abpdpc.gr.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-6202-2564

または、お近くの銀行とりひき相談所

<銀行とりひき相談所(福島)TEL 024-522-6535>

<証券業務>

日本証券業協会 個人情報相談室 <http://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-6665-6784

営業店一覧 (48カ店・5出張所)

店名	所在地	電話番号
◎ 本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎ 渡利出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)536-0365
◎ 山下町出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)531-5311
◎ 泉出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)531-5312
◎ 福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ 福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ 福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ 蓬萊出張所	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3168
◎ 笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷中谷前1-12	(024)558-1135
◎ 岡部支店	〒960-8204 福島市岡部字高畑3-1	(024)531-8081
◎ 大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎ 八島田支店	〒960-8056 福島市八島田字畑添1-2	(024)558-6001
◎ 飯坂支店	〒960-0201 福島市飯坂町字若葉町6	(024)542-3251
◎ 保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎ 桑折支店	〒969-1661 伊達郡桑折町大字上郡字仲丸4-10	(024)582-2207
◎ 川俣支店	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎ 二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ 本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎ 郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎ 芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎ 大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎ 開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ 富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎ 菜根支店	〒963-8862 郡山市菜根1-26-6	(024)923-4500
◎ 安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎ 荒井支店	〒963-0111 郡山市安積北井一丁目22	(024)946-1850
◎ 富田支店	〒963-8041 郡山市富田町上ノ内2-2	(024)952-3922

[ATM稼働] 土・日・祝日稼働◎

店名	所在地	電話番号
◎ 須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎ 矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎ 白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ 船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎ 石川支店	〒963-7859 石川郡石川町字南町66-1	(0247)26-2127
◎ 棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎ 矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎ 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎ 門田支店	〒965-0832 会津若松市天神町25-37	(0242)28-5131
◎ 猪苗代支店	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字町尻346-5	(0242)62-2054
◎ 喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関楽町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎ 相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字大町71	(0244)35-2161
◎ 原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎ 浪江支店※	〒979-1521 双葉郡浪江町大字権現堂字新町75	—
◎ 富岡支店	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央232	(0240)22-2161
◎ 四倉支店	〒979-0201 いわき市四倉町字東2-89-1	(0246)32-4151
◎ 平支店	〒970-8691 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎ 平東出張所	〒970-8691 いわき市平字南町23-1	(0246)21-5411
◎ 内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ 湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎ 小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎ 植田支店	〒974-8691 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎ 仙台支店	〒980-8691 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台定禅寺ビル4階・ATM1階)	(022)223-8191
◎ 黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
◎ 水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎ 大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643-2830

※臨時窓口(福島市の本店内)の電話番号
浪江支店(024)525-2946

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940

東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-6-2(菱華ビル7階) (03)3272-3701

ふくぎん お金の交差点 SP(ソリューションプラザ)

店名	所在地	電話番号
SP 福島	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2945
SP 郡山	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

ローンプラザ

店名	所在地	電話番号
LP いわき	〒970-8691 いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

CD/ATM一覧

店舗外現金自動設備設置場所(CD・ATM) (2019年7月1日現在)

[ATM稼働] 土・日・祝日稼働 ○、土・日曜稼働 ●、土曜稼働 ○、平日のみ稼働 ■

	設置場所	住所	
県北地区	■ 福島県庁西庁舎	福島市杉妻町	
	○ 福島駅東口	福島市栄町	
	○ 福島駅西口	福島市栄町	
	○ ヨークベニマル野田店	福島市野田町	
	○ いちい信夫ヶ丘店	福島市矢倉下	
	○ 浜田出張所	福島市浜田町	
	■ 福島市役所	福島市五老内町	
	○ ダイユーエイトMAX福島店	福島市曾根田	
	○ パワーデポ八木田店	福島市八木田	
	○ いちい鎌田店	福島市鎌田	
	○ イオン福島店	福島市南矢野目	
	○ ヨークベニマル福島西店	福島市南沢又	
	○ 陸上自衛隊福島駐屯地内	福島市荒井	
	○ ヨークベニマル吉倉店	福島市吉倉	
	○ いちい南福島店	福島市黒岩	
	● コープマート方木田店	福島市大森	
	■ 福島大学	福島市松川町	
	○ 福島医大附属病院	福島市光が丘	
	○ サンレディ	福島市飯坂町	
	○ ヨークベニマル伊達店	伊達市前川原	
	○ 北福島医療センター	伊達市箱崎	
	○ 阿武急保原駅前	伊達市保原町	
	○ コープマートあだたら店	二本松市油井	
	○ ヨークベニマル二本松インター店	二本松市成田町	
	中通り地区	○ 本宮市役所	本宮市本宮万世
		○ ヨークベニマル新本宮舘町店	本宮市本宮字舘町
○ 星総合病院		郡山市向河原町	
○ 星ヶ丘病院		郡山市片平町	
○ イトーヨーカドー郡山店		郡山市西ノ内	
■ 郡山市役所分庁舎		郡山市桑野	
○ ゼビオ本社		郡山市朝日	
○ ザ・モール郡山店		郡山市長者町	
○ ヨークベニマル堤下店		郡山市堤下町	
○ ホテルプリシードリュヴレ		郡山市中町	
○ 郡山駅		郡山市燧田	
○ ザ・ビッグ郡山店		郡山市松木町	
○ 太田綜合病院西ノ内		郡山市西ノ内	
○ 寿泉堂綜合病院		郡山市駅前	
○ ヨークベニマル横塚店		郡山市横塚	
○ 台新ショッピングセンター		郡山市台新	
○ ツルハドラッグ希望ヶ丘店		郡山市富田町	

	設置場所	住所
中通り地区	○ ヨークベニマルコスモス通り店	郡山市大槻町
	○ ブイチェーン大槻店	郡山市大槻町
	○ ヨークベニマル八山田店	郡山市喜久田町
	○ 南東北病院	郡山市八山田
	○ フェスタ	郡山市日和田町
	○ オリентパーク日和田	郡山市日和田町
	○ 三春病院	田村郡三春町
	○ ヨークベニマル須賀川森宿店	須賀川市森宿
	○ 須賀川市役所	須賀川市八幡町
	○ リオン・ドール矢吹店	西白河郡矢吹町
	○ 中町	白河市中町
	○ ヨークベニマルメガステージ白河店	白河市新高山
会津地区	○ イオン白河西郷店	西白河郡西郷村
	○ ヨークベニマルメガステージ村店	田村市船引町
	○ 融通寺町出張所	会津若松市本町
	○ 会津中央病院出張所	会津若松市鶴賀町
	○ 会津アピオ	会津若松市インター西
	○ アピオ会津若松店	会津若松市神指町
	○ ヨークベニマル一箕町店	会津若松市一箕町
	○ ヨークベニマル門田店	会津若松市門田町
	○ ヨークベニマル飯寺店	会津若松市門田町
	○ ヨークベニマル猪苗代店	耶麻郡猪苗代町
	○ 坂下出張所	河沼郡会津坂下町
	○ リオン・ドール坂下店	河沼郡会津坂下町
浜通り地区	○ ふれあい通り	喜多方市3丁目
	○ 喜多方市役所	喜多方市御清水東
	○ ショッピングタウン・ベガ	相馬市馬場野
	○ イオンスーパーセンター南相馬店	南相馬市原町区大木戸
	○ ヨークベニマル浪江店※	双葉郡浪江町
	○ マルトショッピングセンター草野店	いわき市平下神谷
	○ マルトショッピングセンター城東店	いわき市平城東
	■ いわき市役所	いわき市平
	○ イオンいわき店	いわき市平
	○ 鹿島ショッピングセンター「エブリア」	いわき市鹿島町
	○ ヨークベニマル好間店	いわき市好間町
	○ マルトショッピングセンター高坂店	いわき市内郷高坂町
○ ヨークベニマル湯本南店	いわき市常磐西郷町	
○ イオンモール小名浜店	いわき市小名浜	
○ パティオ通り	いわき市植田町	
○ ヨークベニマル勿来江栗店	いわき市錦町	

※ヨークベニマル浪江店は休業いたしております。

自動機設置状況 (2019年7月1日現在)

	店 内	店 外	合 計
現金自動支払機(CD)	0台	10台	10台
現金自動預入支払機(ATM)	69台	77台	146台
合 計	69台	87台	156台

2018年度連結決算の概況

(金融経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、雇用・所得環境の改善が持続するなか、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、海外経済の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、公共投資や住宅投資が減少傾向にあるものの、設備投資の増加及び良好な雇用・所得環境による個人消費の持ち直しの動きが見られ、総じてみれば緩やかに回復しております。

(事業の経過及び成果)

こうした金融経済環境のなか、当行は2018年度から2020年度までの3年間を計画期間とする新中期経営計画「新生ふくぎん3Cプロジェクト」を策定し、以下の基本方針のもとお客様へのサービスの提供、経営基盤の再構築、収益力の強化に取り組んでまいりました。

基本方針（目指す姿）

第1のC

－CHALLENGE－

事業活動を通じて、地域創生にチャレンジします。

第2のC

－CUSTOMER SATISFACTION－

お客様の満足・お客様本位を第一に、お客様の夢の実現と課題解決に、全力で取り組みます。

第3のC

－CHANGE－

経営基盤（経営資源の再配置・人材育成・働きがいのある職場）を再構築し、収益力の強化を図ります。

<主な取り組み>

① 子育て支援への積極的取り組み

全国初の取り組みとして子育て支援「寄付型ローン」『ふくぎん子ども絆ローン』の取扱いや、ひとり親家庭の子供達への子育て支援に子育て支援寄付型定期預金「さすな」の取扱いを開始しました。両商品により400万円の寄付を行うことができました。

② ライフサイクルイベント支援のための取り組み

資産運用アドバイザーの増員や金融商品仲介業務を開始し、個人のお客様の夢の実現のための適切な商品・サービスの提供を行いました。また、「LINE Pay」や「楽天 Edy」等と業務提携し、加盟店での支払いやネットショッピングでの支払いにキャッシュレスで利用できるようになり、お客様の利便性向上を図りました。

③ 地方創生の取り組み

地元中小企業の経営課題解決に取組み、地方創生を加速させるためのヒューレックス(株)（人材紹介サービス）やマリッジパートナーズ(株)（結婚相手紹介サービス）、(株)MITや事業承継推進機構(株)（M&A・事業承継）等と業務提携契約を締結しました。

④ 働きやすい職場づくりの取り組み

若手社員が楽しく仕事ができる働きやすい職場づくりのために、入社1～10年目の社員が業務内外の施策や企画のアイデアを出し合い社長に提言するプロジェクト「若者プロジェクト」を発足させました。

⑤ 地域貢献活動の取り組み

私募債の発行を通じて、地域創生・地域経済の支援のためにふくぎん「ふくしま応援寄付型私募債」の取扱いを開始しました。合計で18件、10億7千万円の発行となり、幼稚園や中学校等に紙芝居・絵本、テニスネット・ボール、コードレスクリーナー・パネルシアター等を寄贈しました。

⑥ 行員ボランティア活動の取り組み

地域社会の一員として、地域イベントのお手伝いや清掃活動等に幅広く参加し、地域に根差した貢献を行っております。2018年度は延べ1,268名の参加がありました。

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度比27,142百万円増加し、728,232百万円となりました。これは主に、法人預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比790百万円増加し、504,487百万円となりました。これは主に、個人向け貸出及び法人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比8,274百万円減少し、136,422百万円となりました。これは主に、国債及び投資信託が減少したことによるものです。

(損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比795百万円減少し、12,823百万円となりました。これは主に、有価証券利息配当金が減少したことや貸出金利息が減少したことによるものです。一方、役員取引等収益は保険販売、私募債発行の増加から608百万円増加しました。

経常費用は、前連結会計年度比2,670百万円減少し、12,303百万円となりました。これは主に、国債等債券売却損・償還損・償却が減少したことや不良債権処理費用が減少したことによるものです。また、営業経費は人件費及び物件費の減少により368百万円減少しました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,875百万円増加し、519百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同3,642百万円増加し、521百万円となりました。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	18,307	17,965	14,497	13,618	12,823
連結経常利益(△は連結経常損失)	4,678	3,338	1,677	△1,355	519
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	3,453	2,688	1,264	△3,120	521
連結包括利益	4,997	154	△812	△1,720	△1,375
連結純資産額	33,167	33,058	31,782	29,601	28,224
連結総資産額	766,475	778,029	764,106	746,773	768,379
1株当たり純資産額	143.82円	143.03円	1,376.29円	1,281.41円	1,221.08円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	15.02円	11.69円	55.00円	△135.81円	22.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	4.31%	4.22%	4.13%	3.94%	3.65%
連結自己資本比率(国内基準)	10.34%	10.65%	11.17%	9.54%	8.73%
連結自己資本利益率	11.24%	8.15%	3.91%	△10.22%	1.81%
連結株価収益率	5.92倍	7.00倍	17.08倍	一倍	16.65倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,020	△11,250	△11,859	△19,942	25,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,975	70,193	4,047	1,057	14,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	△340	△461	△1,961	△1,501
現金及び現金同等物の期末残高	29,632	88,477	80,204	59,359	97,377
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	549人 (252人)	582人 (238人)	565人 (216人)	568人 (205人)	545人 (176人)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)を算定しております。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	2018年3月31日	2019年3月31日
現金預け金		63,776	100,576
商品有価証券		119	133
金銭の信託		7,627	2,912
有価証券		144,696	136,422
貸出金		503,697	504,487
外国為替		163	290
リース債権及びリース投資資産		3,662	4,296
その他資産		17,013	13,078
有形固定資産		10,071	9,921
建物		4,019	3,841
土地		5,694	5,682
その他の有形固定資産		357	398
無形固定資産		347	332
ソフトウェア		239	186
その他の無形固定資産		108	145
繰延税金資産		11	10
支払承諾見返		432	292
貸倒引当金		△4,846	△4,376
資産の部合計		746,773	768,379

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	2018年3月31日	2019年3月31日
預金		701,089	728,232
借入金		8,775	7,520
外国為替		—	2
社債		1,500	—
その他負債		2,467	2,936
賞与引当金		155	151
退職給付に係る負債		1,769	221
睡眠預金払戻損失引当金		142	144
利息返還損失引当金		3	0
繰延税金負債		61	5
再評価に係る繰延税金負債		650	648
負ののれん		125	—
支払承諾		432	292
負債の部合計		717,172	740,154
資本金		18,127	18,127
資本剰余金		1,253	1,253
利益剰余金		9,087	9,614
自己株式		△19	△19
株主資本合計		28,449	28,975
その他有価証券評価差額金		437	△1,522
土地再評価差額金		710	705
退職給付に係る調整累計額		△153	△101
その他の包括利益累計額合計		994	△918
非支配株主持分		157	168
純資産の部合計		29,601	28,224
負債及び純資産の部合計		746,773	768,379

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益		13,618	12,823
資金運用収益		8,540	7,320
貸出金利息		6,313	6,068
有価証券利息配当金		2,174	1,203
コールローン利息及び預入手形利息		0	0
預け金利息		52	48
その他の受入利息		0	0
役員取引等収益		1,837	2,445
その他業務収益		514	254
その他経常収益		2,725	2,802
償却債権取立益		306	214
その他の経常収益		2,418	2,588
経常費用		14,974	12,303
資金調達費用		322	211
預金利息		259	190
譲渡性預金利息		2	—
借入金利息		4	5
社債利息		52	12
その他の支払利息		3	3
役員取引等費用		1,187	1,134
その他業務費用		1,968	478
営業経費		8,247	7,878
その他経常費用		3,248	2,599
貸倒引当金繰入額		1,175	360
その他の経常費用		2,072	2,239
経常利益又は経常損失(△)		△1,355	519
特別利益		242	47
固定資産処分益		1	47
受取補償金		240	—
その他の特別利益		0	—
特別損失		562	4
固定資産処分損		2	2
減損損失		559	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,675	562
法人税、住民税及び事業税		60	44
法人税等調整額		1,384	△13
法人税等合計		1,444	30
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,120	532
非支配株主に帰属する当期純利益		0	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△3,120	521

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,120	532
その他の包括利益		1,399	△1,908
その他有価証券評価差額金		1,419	△1,960
退職給付に係る調整額		△19	52
包括利益		△1,720	△1,375
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△1,720	△1,386
非支配株主に係る包括利益		0	10

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

2018年3月期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	12,703	△18	32,066
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,120		△3,120
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,615	△0	△3,616
当期末残高	18,127	1,253	9,087	△19	28,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△981	674	△134	△440	156	31,782
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△460
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△3,120
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		35		35		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,419	—	△19	1,399	1	1,401
当期変動額合計	1,419	35	△19	1,435	0	△2,181
当期末残高	437	710	△153	994	157	29,601

2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,253	9,087	△19	28,449
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			521		521
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	526	△0	526
当期末残高	18,127	1,253	9,614	△19	28,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	437	710	△153	994	157	29,601
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益						521
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△5		△5		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,960	—	52	△1,908	11	△1,896
当期変動額合計	△1,960	△5	52	△1,913	10	△1,376
当期末残高	△1,522	705	△101	△918	168	28,224

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益又は税金等調整前当期損失(△)	△1,675	562
減価償却費	654	620
減損損失	559	2
負ののれん償却額	△125	△125
貸倒引当金の増減(△)	1,175	360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△1,547
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△33	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2
資金運用収益	△8,540	△7,320
資金調達費用	322	211
有価証券関係損益(△)	1,783	55
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	73	63
固定資産処分損益(△は益)	1	△45
貸出金の純増(△)減	△283	△1,605
預金の純増減(△)	32,025	27,142
譲渡性預金の純増減(△)	△43,500	—
借入金(貸後特約借入金を除く)の純増減(△)	△2,270	△1,255
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△49	1,217
外国為替(資産)の純増(△)減	△1	△126
外国為替(負債)の純増減(△)	—	2
資金運用による収入	8,808	7,474
資金調達による支出	△338	△235
その他	△8,319	△98
小計	△19,820	25,348
法人税等の支払額	△122	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,942	25,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△79,029	△67,839
有価証券の売却による収入	13,786	28,211
有価証券の償還による収入	71,071	49,522
金銭の信託の増加による支出	△4,508	△6,000
金銭の信託の減少による収入	—	10,627
有形固定資産の取得による支出	△146	△263
無形固定資産の取得による支出	△126	△92
有形固定資産の売却による収入	12	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057	14,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債の償還による支出	△1,500	△1,500
配当金の支払額	△459	—
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,845	38,018
現金及び現金同等物の期首残高	80,204	59,359
現金及び現金同等物の期末残高	59,359	97,377

注記事項

(2019年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名
株式会社ふくぎんリース
株式会社福島カードサービス
株式会社東北バンキングシステムズ
福活ファンド投資事業有限責任組合
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 3社
- (2) 12月末日を決算日とする子会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式については連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,866百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(9)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12)のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中でありませぬ。

(連結貸借対照表関係)

1.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 943百万円
延滞債権額 9,521百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 130百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結財務諸表

4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 10,595百万円
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,049百万円

6.対応する債務が連結貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。

有価証券 23,944百万円
 定期預け金 212百万円
 その他資産 8,300百万円
 なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 203百万円
 手形交換所担保保証金等 3百万円

7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 49,360百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 40,710百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,201百万円

9.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 16,276百万円

10.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,911百万円
 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

16,083百万円

(連結損益計算書関係)

1.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2百万円
 株式等償却 0百万円
 株式等売却損 175百万円

2.減損損失は次のとおりであります。

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業キャッシュ・フローの低下により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ1ヵ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県外	事業用資産 1ヵ所	建物	2百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1.その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額		△1,637百万円
組替調整額		△366百万円
税効果調整前		△2,003百万円
税効果額		43百万円
その他有価証券評価差額金		△1,960百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		21百万円
組替調整額		30百万円
税効果調整前		52百万円
税効果額		一百万円
退職給付に係る調整額		52百万円
その他の包括利益合計		△1,908百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	23,000	—	—	23,000	
自己株式					
普通株式	22	0	—	23 (注)	

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額
 該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通 株式	45	利益 剰余金	2.00	2019年 3月31日	2019年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	100,576百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△2,306百万円
その他の預け金	△680百万円
現金及び現金同等物	<u>97,377百万円</u>

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	4,715百万円
見積残存価額部分	106百万円
受取利息相当額	△525百万円
合計	<u>4,296百万円</u>

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,290	1,097	915	676	441	293

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	45百万円
1年超	11百万円
合計	<u>56百万円</u>

3.既契約分取引について簡便的処理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によるおります。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が0百万円多く計上されております。

4.転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	3百万円
リース債務	3百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達を行っております。調達した資金は、福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査部を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審議や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

i)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会では総合企画部が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM委員会では総合企画部が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

iii)市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失の推計値)は、全体で3,047百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	100,576	100,576	—
(2)金銭の信託	2,912	2,912	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	25,862	25,104	△757
その他有価証券	109,189	109,189	—
(4)貸出金	504,487		
貸倒引当金(*)	△4,333		
	500,154	502,182	2,028
資産計	738,695	739,966	1,271
(1)預金	728,232	728,345	112
(2)借入金	7,520	7,520	0
負債計	735,752	735,865	113

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「[金銭の信託関係]」に記載しております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「[有価証券関係]」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	580
②組合出資金(*3)	790
合計	1,370

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	90,224	—	—	—	—	—
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	1,141	4,389	9,824	1,228	—	5,590
うち国債	—	—	—	—	—	3,500
社債	1,141	3,889	9,824	1,228	—	2,090
その他	—	500	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	18,518	6,976	2,414	622	6,812	8,500
うち国債	9,000	4,500	1,000	—	5,000	8,500
地方債	1,200	143	285	22	812	—
社債	5,718	1,633	29	300	700	—
その他	2,600	700	1,100	300	300	—
貸出金(*2)	97,607	87,831	59,992	51,153	70,717	126,719
合計	207,491	99,197	72,230	53,004	77,530	140,810

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致していません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない10,465百万円は含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	682,556	37,715	7,960	—	—	—
借入金	6,820	515	185	—	—	—
合計	689,376	38,230	8,145	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2.[子会社株式及び関連会社株式]については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	3,527	3,882	355
	社 債	2,090	2,116	25
	その他	499	551	51
	外国証券	499	551	51
	その他	—	—	—
	小計	6,117	6,550	432
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	社 債	16,083	15,023	△1,059
	その他	3,660	3,530	△130
	外国証券	—	—	—
	その他	3,660	3,530	△130
	小計	19,744	18,554	△1,189
合 計		25,862	25,104	△757

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	272	169	103
	債券	41,680	41,229	451
	国債	30,835	30,428	406
	地方債	2,476	2,464	12
	社債	8,369	8,336	32
	その他	16,165	15,905	260
	外国証券	3,442	3,402	39
	投資信託	12,723	12,502	221
	小計	58,119	57,304	814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,216	3,940	△723
	債券	41	42	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	41	42	△0
	その他	47,812	49,425	△1,613
	外国証券	1,594	1,598	△3
	投資信託	46,217	47,827	△1,610
	小計	51,070	53,408	△2,337
合 計		109,189	110,712	△1,522

4.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,076	260	134
債券	12,589	185	—
国債	12,589	185	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	6,048	152	40
投資信託	6,048	152	40
合 計	28,713	598	175

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありませぬ。

なお、減損処理にあたっては、原則として当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,912	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	△1,522
その他有価証券	△1,522
(+)繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△1,522
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△1,522

(デリバティブ取引|関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売 建	107	—	0	0
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりますが、厚生年金基金制度については、2004年9月に解散し、解散時において50歳以上の従業員に対しては第2退職一時金制度を、また、50歳未満の従業員に対しては確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制を採用しております。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区 分	金額
退職給付債務の期首残高	1,769
勤務費用	97
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	△1
退職給付の支払額	△119
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	1,754

連結財務諸表

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
年金資産の期首残高	—
期待運用収益	12
数理計算上の差異の発生額	20
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	—
退職給付信託の設定	1,500
その他	—
年金資産の期末残高	1,532

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額
積立型制度の退職給付債務	1,754
年金資産	△1,532
	221
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221

(単位:百万円)

区 分	金額
退職給付に係る負債	221
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:百万円)

区 分	金額
勤務費用	97
利息費用	8
期待運用収益	△12
数理計算上の差異の費用処理額	31
過去勤務費用の費用処理額	△0
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	124

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
過去勤務費用	△0
数理計算上の差異	52
その他	—
合 計	52

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
未認識過去勤務費用	0
未認識数理計算上の差異	△101
その他	—
合 計	△101

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	比率
債券	0%
株式	0%
現金及び預金	0%
その他	100%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度100%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	比率
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.6%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度99百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	1,349百万円
退職給付に係る負債	68百万円
貸倒引当金	6,228百万円
減価償却費	148百万円
有価証券評価損	698百万円
その他	494百万円
繰延税金資産小計	8,987百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,349百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,628百万円
評価性引当額小計	△8,977百万円
繰延税金資産合計	10百万円
繰延税金負債	
その他	5百万円
繰延税金負債合計	5百万円
繰延税金資産の純額	5百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	142	2	7	—	1,195	1,349
評価性引当額	—	△142	△2	△7	—	△1,195	△1,349
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
住民税均等割等	4.2%
評価性引当額の増減	△22.6%
負ののれん償却	△6.7%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ.当該資産除去債務の概要

当行の一部営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積り、割引率は0.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ.当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	37百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	37百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近 親者	阿部 三郎 (注1)	—	—	会社 役員	0.01	与信 取引先	融資取引 (注4)	8	貸出金	68
							利息の 受取り	0	未収 収益	—
役員 の近 親者	阿部 典生 (注1)	—	—	会社 役員	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	7	貸出金	171
							利息の 受取り	2	未収 収益	—
役員 の近 親者	清水 竹史 (注2)	—	—	医師	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	28	貸出金	49
							利息の 受取り	0	未収 収益	—
役員 の近 親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	野田 鉄工 有限 会社 (注3)	福島県 福島市	6	鉄鋼業	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	2	貸出金	8
							利息の 受取り	0	未収 収益	—

- (注) 1. 当行の取締役佐藤明則の近親者であります。
 2. 当行の社外監査役清水修二の近親者であります。
 3. 当行の取締役佐藤明則の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,221円08銭
1株当たり当期純利益	22円69銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年3月31日
純資産の部の合計額	28,224
純資産の部の合計額から控除する金額	168
うち非支配株主持分	168
普通株式に係る期末の純資産額	28,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	22,976千株

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	521
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	521
普通株式の期中平均株式数	22,977千株

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結セグメント情報

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「クレジットカード業・信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2018年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,765	1,579	174	13,519	98	13,618
セグメント間の内部経常収益	31	73	2	107	△107	—
計	11,797	1,653	176	13,627	△9	13,618
セグメント利益(△はセグメント損失)	△1,577	124	△28	△1,481	125	△1,355
セグメント資産	743,280	4,510	991	748,783	△2,009	746,773
セグメント負債	715,896	2,437	721	719,056	△1,884	717,172
その他の項目						
減価償却費	621	30	1	654	—	654
資金運用収益	8,526	0	23	8,549	△9	8,540
資金調達費用	314	12	5	332	△9	322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236	26	10	273	—	273

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,009百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,884百万円は、セグメント間取引消去△2,009百万円及び負ののれん125百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(2019年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,923	1,603	213	12,740	82	12,823
セグメント間の内部経常収益	56	74	1	132	△132	—
計	10,979	1,677	215	12,873	△50	12,823
セグメント利益	322	65	6	394	125	519
セグメント資産	764,198	4,930	978	770,107	△1,727	768,379
セグメント負債	738,364	2,815	702	741,882	△1,727	740,154
その他の項目						
減価償却費	583	34	2	620	—	620
資金運用収益	7,308	0	22	7,330	△10	7,320
資金調達費用	203	13	5	222	△10	211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277	71	6	355	—	355

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,727百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,727百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2018年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,721	2,592	1,364	2,939	13,618

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,434	1,802	1,473	3,112	12,823

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2018年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	
減損損失	559	—	—	559

2019年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	
減損損失	2	—	—	2

連結セグメント情報・連結リスク管理債権

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2018年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は125百万円です。

2019年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項目	2018年3月31日	2019年3月31日
破綻先債権額	630	943
延滞債権額	11,458	9,521
小計	12,088	10,465
3カ月以上延滞債権額	42	—
貸出条件緩和債権額	30	130
小計	72	130
合計	12,161	10,595

2018年度単体決算の概況

当期末の預金（譲渡性預金を含む）は、前期末比26,863百万円増加し、728,539百万円となりました。これは主に、法人預金の増加によるものです。

貸出金は、前期末比811百万円増加し、505,977百万円となりました。これは主に、個人向け貸出及び法人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前期末比8,261百万円減少し、137,210百万円となりました。これは主に、国債及び投資信託が減少したことによるものです。損益面につきましては、経常収益は前期比833百万円減少し、10,882百万円となりました。これは主に、有価証券利息配当金が減少したことや貸出金利息が減少したことによるものです。一方、役務取引等収益は保険販売、私募債発行の増加から635百万円増加しました。

経常費用は、前期比2,731百万円減少し、10,587百万円となりました。これは主に、国債等債券売却損・償還損・償却が減少したことや不良債権処理費用が減少したことによるものです。また、営業経費は人件費及び物件費の減少により370百万円減少しました。

以上により、経常利益は、前期比1,897百万円増加し294百万円となりました。また、当期純利益は、前期比3,656百万円増加し330百万円となりました。

直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	16,425	15,990	12,721	11,716	10,882
経常利益(△は経常損失)	4,486	2,991	1,467	△1,602	294
当期純利益(△は当期純損失)	3,298	2,345	1,081	△3,326	330
資本金 (発行済株式総数)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (23,000千株)	18,127 (23,000千株)	18,127 (23,000千株)
純資産額	32,275	31,821	30,354	27,986	26,356
総資産額	763,944	775,259	761,280	743,959	764,855
預金残高	661,472	672,366	669,676	701,675	728,539
貸出金残高	475,680	496,407	505,036	505,165	505,977
有価証券残高	236,505	162,195	155,887	145,472	137,210
1株当たり純資産額	140.44円	138.47円	1,320.99円	1,218.00円	1,147.09円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	1.50円 (—円)	2.00円 (—円)	2.00円 (—円)	—円 (—円)	2.00円 (—円)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	14.35円	10.20円	47.05円	△144.75円	14.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	4.22%	4.10%	3.98%	3.76%	3.44%
単体自己資本比率(国内基準)	10.12%	10.35%	10.82%	9.12%	8.30%
自己資本利益率	10.97%	7.31%	3.47%	△11.40%	1.21%
株価収益率	6.20倍	8.03倍	19.98倍	—倍	26.28倍
配当性向	10.45%	19.59%	42.55%	—%	13.90%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	539人 (232人)	546人 (214人)	527人 (193人)	527人 (182人)	504人 (153人)

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式総数、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)を算定しております。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2018年3月31日	2019年3月31日
現金預け金		63,701	100,478
現金		10,423	10,306
預け金		53,278	90,171
商品有価証券		119	133
商品国債		7	10
商品地方債		111	123
金銭の信託		7,627	2,912
有価証券		145,472	137,210
国債		44,265	34,362
地方債		2,272	2,476
社債		20,061	26,585
株式		5,376	4,605
その他の証券		73,496	69,180
貸出金		505,165	505,977
割引手形		1,232	1,049
手形貸付		25,797	25,070
証書貸付		375,367	384,513
当座貸越		102,767	95,344
外国為替		163	290
外国他店預け		163	290
その他資産		15,456	11,573
未決済為替貸		63	70
未収収益		482	648
金融派生商品		5	5
その他の資産		14,905	10,848
有形固定資産		10,009	9,864
建物		4,012	3,835
土地		5,692	5,680
その他の有形固定資産		304	348
無形固定資産		336	279
ソフトウェア		231	174
その他の無形固定資産		104	104
支払承諾見返		432	292
貸倒引当金		△4,525	△4,156
資産の部合計		743,959	764,855

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2018年3月31日	2019年3月31日
預金		701,675	728,539
当座預金		9,706	31,442
普通預金		323,966	354,799
貯蓄預金		2,946	2,779
通知預金		1,535	4,978
定期預金		353,660	325,079
定期積金		8,534	7,908
その他の預金		1,324	1,551
借入金		8,000	6,500
借入金		8,000	6,500
外国為替		—	2
売渡外国為替		—	1
未払外国為替		—	0
社債		1,500	—
その他負債		1,803	2,164
未決済為替借		90	80
未払法人税等		45	85
未払費用		562	604
前受収益		208	448
従業員預り金		0	0
給付補填備金		2	1
金融派生商品		0	0
資産除去債務		37	37
その他の負債		855	904
賞与引当金		136	132
退職給付引当金		1,570	70
睡眠預金払戻損失引当金		142	144
繰延税金負債		61	5
再評価に係る繰延税金負債		650	648
支払承諾		432	292
負債の部合計		715,972	738,498
資本金		18,127	18,127
資本剰余金		1,228	1,228
その他資本剰余金		1,228	1,228
利益剰余金		7,501	7,836
利益準備金		414	414
その他利益剰余金		7,087	7,422
別途積立金		7,500	3,500
繰越利益剰余金		△412	3,922
自己株式		△19	△19
株主資本合計		26,838	27,174
その他有価証券評価差額金		437	△1,522
土地再評価差額金		710	705
評価・換算差額等合計		1,148	△817
純資産の部合計		27,986	26,356
負債及び純資産の部合計		743,959	764,855

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	11,716	10,882
資金運用収益	8,529	7,308
貸出金利息	6,299	6,056
有価証券利息配当金	2,176	1,203
コールローン利息	0	0
預け金利息	52	48
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,834	2,469
受入為替手数料	486	473
その他の役務収益	1,347	1,995
その他業務収益	514	254
外国為替売買益	9	11
国債等債券売却益	85	243
その他の業務収益	419	—
その他経常収益	838	850
償却債権取立益	306	214
株式等売却益	332	355
その他の経常収益	199	280
経常費用	13,319	10,587
資金調達費用	314	203
預金利息	259	190
譲渡性預金利息	2	—
社債利息	52	12
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,206	1,151
支払為替手数料	127	127
その他の役務費用	1,078	1,024
その他業務費用	2,000	506
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	357	—
国債等債券償還損	1,264	442
国債等債券償却	378	64
営業経費	8,142	7,771
その他経常費用	1,655	954
貸倒引当金繰入額	1,206	386
貸出金償却	27	1
株式等売却損	229	175
株式等償却	4	0
金銭の信託運用損	73	63
その他の経常費用	113	326
経常利益又は経常損失(△)	△1,602	294

(単位:百万円)

科目	期別 2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特別利益	242	47
固定資産処分益	1	47
受取補償金	240	—
特別損失	561	4
固定資産処分損	1	2
減損損失	559	2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△1,921	338
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	1,381	△14
法人税等合計	1,404	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,326	330

財務諸表(単体)

株主資本等変動計算書

2018年3月期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	322	7,500	3,500	11,322
当期変動額							
剰余金の配当						△459	△459
利益準備金の積立				92		△92	—
当期純損失(△)						△3,326	△3,326
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△35	△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	92	—	△3,913	△3,821
当期末残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	△412	7,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△18	30,660	△981	674	△306	30,354
当期変動額						
剰余金の配当		△459				△459
利益準備金の積立		—				—
当期純損失(△)		△3,326				△3,326
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△35		35	35	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,418	—	1,418	1,418
当期変動額合計	△0	△3,822	1,418	35	1,454	△2,367
当期末残高	△19	26,838	437	710	1,148	27,986

2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	414	7,500	△412	7,501
当期変動額							
別途積立金の取崩					△4,000	4,000	—
当期純利益						330	330
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,000	4,335	335
当期末残高	18,127	1,228	1,228	414	3,500	3,922	7,836

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△19	26,838	437	710	1,148	27,986
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益		330				330
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		5		△5	△5	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,960	—	△1,960	△1,960
当期変動額合計	△0	335	△1,960	△5	△1,965	△1,629
当期末残高	△19	27,174	△1,522	705	△817	26,356

財務諸表(単体)

注記事項

(2019年3月期)

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,866百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	747百万円
出資金	325百万円
2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	942百万円
延滞債権額	9,487百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	1百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	130百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	10,560百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
1,049百万円	
7.対応する債務が貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。	
有価証券	23,944百万円
定期預け金	212百万円
その他の資産	8,300百万円
また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	202百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	46,233百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	37,583百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

9.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,911百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(1百万円)
10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	16,083百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式	
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。	
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。	
子会社株式	747百万円
関連会社株式	1百万円
合計	747百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,215百万円
退職給付引当金	20百万円
貸倒引当金	6,194百万円
減価償却費	148百万円
有価証券評価損	697百万円
その他	485百万円
繰延税金資産小計	8,762百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,215百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,546百万円
評価性引当額小計	△8,762百万円
繰延税金資産合計	1百万円
繰延税金負債	
その他	5百万円
繰延税金負債合計	5百万円
繰延税金負債の純額	5百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%
住民税均等割等	6.8%
評価性引当額の増減	△35.0%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計を除く。)に記載された内容を追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標

業務純益

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
業務純益	△726	182

(注) 業務純益は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

業務粗利益

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	8,438	93	(2)	7,203	106	(2)
資金調達費用	311	2	(2)	200	2	(2)
資金運用収支	8,127	90	8,217	7,002	104	7,107
役員取引等収益	1,829	4	1,834	2,465	4	2,469
役員取引等費用	1,203	2	1,206	1,149	2	1,151
役員取引等収支	625	1	627	1,316	1	1,317
その他業務収益	505	9	514	243	11	254
その他業務費用	2,000	—	2,000	506	—	506
その他業務収支	△1,495	9	△1,486	△263	11	△252
業務粗利益	7,257	101	7,359	8,055	117	8,172
業務粗利益率	1.01%	2.81%	1.03%	1.17%	2.74%	1.19%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。
 2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2018年3月期2百万円、2019年3月期2百万円)を控除して表示しております。
 4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
 5.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 6.特定取引収支はありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(3,602)	(2)	(4,246)	(2)	1.05%
	資金調達勘定	711,723	8,438	685,660	7,203	0.02%
国際業務部門	資金運用勘定	3,614	93	4,281	106	2.49%
	資金調達勘定	(3,602)	(2)	(4,246)	(2)	0.05%
合計	3,661	2	4,334	2		

(注) () は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

■国内業務部門

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△146	321	175	△309	△925	△1,234
うち貸出金	12	△378	△366	39	△283	△243
うち商品有価証券	0	△0	0	0	0	0
うち有価証券	△69	611	542	△160	△826	△986
うちコールローン	△0	△1	△1	△0	△0	△0
うち預け金	△2	4	2	△4	0	△4
支払利息	△3	△32	△36	△13	△96	△110
うち預金	8	△25	△17	△1	△66	△68
うち譲渡性預金	△4	△2	△7	△2	—	△2
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△3	△6	△10	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

■国際業務部門

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△27	6	△21	17	△3	13
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△26	5	△21	16	△3	13
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	△0	△0	△0
支払利息	△0	△0	△1	0	△0	△0
うち預金	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

主要な業務の状況を示す指標

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,829	4	1,834	2,465	4	2,469
うち預金・貸出業務	550	—	550	618	—	618
うち為替業務	482	4	486	469	4	473
うち証券関連業務	63	—	63	242	—	242
うち代理業務	21	—	21	18	—	18
うち保護預り・貸金庫業務	16	—	16	15	—	15
うち保証業務	8	—	8	10	—	10
うち保険窓販業務	72	—	72	527	—	527
うち投信窓販業務	615	—	615	563	—	563
役務取引等費用	1,203	2	1,206	1,149	2	1,151
うち為替業務	125	2	127	124	2	127

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券関係損益	△1,914	△263
	その他	419	—
	合計	△1,495	△263
国際業務部門	外国為替売買損益	9	11
	国債等債券関係損益	—	—
	その他	—	—
	合計	9	11
総合計		△1,486	△252

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
給料・手当	2,684	2,549
退職給付費用	225	206
福利厚生費	29	34
減価償却費	619	581
土地建物機械貸借料	392	387
営繕費	30	25
消耗品費	93	96
給水光熱費	116	110
旅費	21	23
通信費	316	288
広告宣伝費	163	113
租税公課	487	504
その他	2,961	2,849
合計	8,142	7,771

預金科目別残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

		2018年3月31日				2019年3月31日			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
預 金	流動性預金	338,155	—	338,155	(48.19)	394,000	—	394,000	(54.08)
	うち有利息預金	301,836	—	301,836	(43.02)	320,636	—	320,636	(44.01)
	定期性預金	362,195	—	362,195	(51.62)	332,988	—	332,988	(45.71)
	うち固定金利定期預金	362,175		362,175	(51.62)	332,967		332,967	(45.70)
	うち変動金利定期預金	20		20	(0.00)	20		20	(0.00)
	その他	1,272	51	1,324	(0.19)	1,380	170	1,551	(0.21)
	合計	701,623	51	701,675	(100.00)	728,369	170	728,539	(100.00)
譲渡性預金		—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
総 合 計		701,623	51	701,675	(100.00)	728,369	170	728,539	(100.00)

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

		2018年3月期				2019年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
預 金	流動性預金	339,820	—	339,820	(47.48)	340,808	—	340,808	(49.47)
	うち有利息預金	296,880	—	296,880	(41.48)	296,872	—	296,872	(43.09)
	定期性預金	352,151	—	352,151	(49.20)	345,842	—	345,842	(50.20)
	うち固定金利定期預金	352,130		352,130	(49.20)	345,822		345,822	(50.20)
	うち変動金利定期預金	20		20	(0.00)	20		20	(0.00)
	その他	2,175	57	2,233	(0.31)	2,220	83	2,303	(0.33)
	合計	694,148	57	694,205	(96.99)	688,871	83	688,954	(100.00)
譲渡性預金		21,571	—	21,571	(3.01)	—	—	—	(0.00)
総 合 計		715,719	57	715,777	(100.00)	688,871	83	688,954	(100.00)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	517,207	73.71	492,851	67.65
法 人	142,620	20.33	176,057	24.17
そ の 他	41,848	5.96	59,630	8.18
合 計	701,675	100.00	728,539	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
財産形成貯蓄	2,595	2,558

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2018年3月31日	2019年3月31日
定期預金	3ヵ月未満	77,025	56,486
	3ヵ月以上6ヵ月未満	103,627	96,899
	6ヵ月以上1年未満	119,453	128,388
	1年以上2年未満	26,126	25,224
	2年以上3年未満	18,691	10,517
	3年以上	8,736	7,564
	合 計	353,660	325,079
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	77,016	56,478
	3ヵ月以上6ヵ月未満	103,615	96,899
	6ヵ月以上1年未満	119,453	128,388
	1年以上2年未満	26,126	25,218
	2年以上3年未満	18,685	10,503
	3年以上	8,736	7,564
	合 計	353,634	325,052
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	2	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	12	—
	6ヵ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	0	5
	2年以上3年未満	5	13
	3年以上	—	—
合 計	20	20	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金残高

■ 期末残高

(単位:百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	25,797	—	25,797	25,070	—	25,070
証書貸付	375,367	—	375,367	384,513	—	384,513
当座貸越	102,767	—	102,767	95,344	—	95,344
割引手形	1,232	—	1,232	1,049	—	1,049
合計	505,165	—	505,165	505,977	—	505,977

■ 平均残高

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	22,351	—	22,351	23,195	—	23,195
証書貸付	377,979	—	377,979	378,011	—	378,011
当座貸越	94,741	—	94,741	97,001	—	97,001
割引手形	1,030	—	1,030	1,014	—	1,014
合計	496,102	—	496,102	499,223	—	499,223

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		2018年3月31日	2019年3月31日
貸出金	1年以下	43,376	53,423
	1年超3年以下	57,887	49,374
	3年超5年以下	59,890	53,803
	5年超7年以下	46,468	45,428
	7年超	276,504	283,622
	期間の定めのないもの	21,038	20,325
	合計(総融資量)	505,165	505,977
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	15,255	13,867
	3年超5年以下	25,974	23,943
	5年超7年以下	14,266	14,920
	7年超	70,179	70,323
	期間の定めのないもの	16	14
	うち固定金利	1年以下	
1年超3年以下		42,631	35,507
3年超5年以下		33,915	29,859
5年超7年以下		32,201	30,507
7年超		206,325	213,299
期間の定めのないもの		21,022	20,310

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	218,974	43.35	223,293	44.13
運転資金	286,191	56.65	282,684	55.87
合計	505,165	100.00	505,977	100.00

貸出金等に関する指標

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	40,355	505,165	100.00	40,182	505,977	100.00
製造業	646	29,768	5.89	649	28,094	5.55
農業、林業	52	4,374	0.87	63	3,573	0.71
漁業	1	246	0.05	1	276	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	4	267	0.05	4	133	0.03
建設業	1,001	27,017	5.35	1,009	24,835	4.91
電気・ガス・熱供給・水道業	26	4,042	0.80	38	9,205	1.82
情報通信業	34	2,131	0.42	33	3,275	0.65
運輸業、郵便業	199	14,425	2.86	198	12,621	2.49
卸売業、小売業	887	32,645	6.46	875	30,838	6.09
金融業、保険業	33	12,373	2.45	35	18,218	3.60
不動産業、物品賃貸業	727	47,990	9.50	723	45,769	9.05
その他の各種サービス業	1,211	45,145	8.94	1,204	43,914	8.68
国・地方公共団体	48	104,734	20.73	48	101,805	20.12
その他	35,486	179,998	35.63	35,302	183,413	36.25
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	40,355	505,165		40,182	505,977	

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
有価証券	628	394
債権	3,454	2,935
商品	—	—
不動産	96,736	95,313
その他	—	—
計	100,819	98,643
保証	240,906	233,237
信用	163,440	174,097
合計	505,165	505,977

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
有価証券	0	0
債権	50	79
商品	—	—
不動産	89	106
その他	—	—
計	141	186
保証	87	40
信用	203	65
合計	432	292

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		2018年3月31日		2019年3月31日	
総貸出金残高 (A)	貸出先数	40,355先		40,182先	
	金額	505,165		505,977	
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先数	40,184先		40,019先	
	金額	358,732		360,071	
(B) / (A)	貸出先数	99.57%		99.59%	
	金額	71.01%		71.16%	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ございません。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
住宅ローン残高	145,696	149,132
その他ローン残高	28,904	28,684
合計	174,601	177,816

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2018年3月31日					2019年3月31日				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	679	622	—	679	622	622	841	—	622	841
個別貸倒引当金	2,722	1,596	82	333	3,903	3,903	650	755	482	3,315
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,401	2,218	82	1,012	4,525	4,525	1,491	755	1,104	4,156

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替及び回収による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	27	1

貸出金等に関する指標

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
破綻先債権額	628	942
延滞債権額	11,417	9,487
小計	12,046	10,430
3ヵ月以上延滞債権額	41	—
貸出条件緩和債権額	30	130
小計	71	130
合計	12,118	10,560

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,741	2,535
危険債権	8,337	7,921
要管理債権	71	130
小計	12,151	10,587
正常債権	498,326	512,137
合計	510,478	522,725

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

保有有価証券残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

	2018年3月31日				2019年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	44,265	—	44,265	(30.43)	34,362	—	34,362	(25.04)
地方債	2,272	—	2,272	(1.56)	2,476	—	2,476	(1.80)
社債	20,061	—	20,061	(13.79)	26,585	—	26,585	(19.38)
株式	5,376	—	5,376	(3.70)	4,605	—	4,605	(3.36)
その他の証券	69,713	3,782	73,496	(50.52)	63,643	5,536	69,180	(50.42)
うち外国債券		3,782	3,782	(2.60)		5,536	5,536	(4.04)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	141,689	3,782	145,472	(100.00)	131,673	5,536	137,210	(100.00)

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

	2018年3月期				2019年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	54,897	—	54,897	(38.28)	39,363	—	39,363	(29.54)
地方債	2,780	—	2,780	(1.94)	2,102	—	2,102	(1.58)
社債	23,090	—	23,090	(16.10)	20,027	—	20,027	(15.03)
株式	3,743	—	3,743	(2.61)	5,612	—	5,612	(4.21)
その他の証券	55,455	3,440	58,895	(41.07)	62,094	4,066	66,160	(49.64)
うち外国債券		3,440	3,440	(2.40)		4,066	4,066	(3.05)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	139,966	3,440	143,406	(100.00)	129,199	4,066	133,266	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	314	810
合計	314	810

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	291	157
地方債・政府保証債	444	253
合計	735	410
証券投資信託	16,772	17,013

公共債ディーリング実績

■ 売買高

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
商品国債	47	46
商品地方債	24	35
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	71	81

■ 平均残高

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
商品国債	6	11
商品地方債	105	126
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	112	138

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2018年3月末	2019年3月末	
国債	1年以下	1,504	9,023	
	1年超3年以下	13,541	4,514	
	3年超5年以下	1,015	1,015	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	5,891	5,884	
	10年超	22,312	13,925	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	44,265	34,362	
地方債	1年以下	400	1,202	
	1年超3年以下	1,350	143	
	3年超5年以下	55	285	
	5年超7年以下	—	23	
	7年超10年以下	465	821	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	2,272	2,476	
社債	1年以下	6,186	6,868	
	1年超3年以下	7,776	5,534	
	3年超5年以下	3,147	9,852	
	5年超7年以下	2,132	1,529	
	7年超10年以下	801	708	
	10年超	—	2,090	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	20,043	26,585	
株式	期間の定めのないもの	5,376	4,605	
その他の証券	1年以下	300	2,638	
	1年超3年以下	2,982	1,200	
	3年超5年以下	499	1,095	
	5年超7年以下	—	3,963	
	7年超10年以下	—	299	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの(投信等)	69,713	59,983	
	合 計	73,496	69,180	
	うち外国債券	1年以下	300	2,638
		1年超3年以下	2,982	1,200
	3年超5年以下	499	1,095	
	5年超7年以下	—	302	
	7年超10年以下	—	299	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	3,782	5,536	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日現在			2019年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,505	1,797	292	3,527	3,882	355
	社債	—	—	—	2,090	2,116	25
	その他	499	561	61	499	551	51
	外国証券	499	561	61	499	551	51
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,004	2,358	353	6,117	6,550	432
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,517	4,251	△265	16,083	15,023	△1,059
	その他	—	—	—	3,660	3,530	△130
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	3,660	3,530	△130
小計	4,517	4,251	△265	19,744	18,554	△1,189	
合 計	6,521	6,610	88	25,862	25,104	△757	

3. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
子会社株式	747	747
関連会社株式	—	—
合 計	747	747

時価等情報

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日現在			2019年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,567	2,816	750	272	169	103
	債券	57,963	57,668	294	41,680	41,229	451
	国債	40,871	40,641	229	30,835	30,428	406
	地方債	1,774	1,766	7	2,476	2,464	12
	社債	15,318	15,260	57	8,369	8,336	32
	その他	26,252	25,936	315	16,165	15,905	260
	外国証券	2,786	2,706	79	3,442	3,402	39
	投資信託	23,466	23,230	236	12,723	12,502	221
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	87,782	86,422	1,360	58,118	57,304	814
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	694	735	△40	3,215	3,938	△723
	債券	2,614	2,669	△54	41	42	△0
	国債	1,889	1,940	△50	—	—	—
	地方債	498	501	△2	—	—	—
	社債	226	227	△0	41	42	△0
	その他	45,963	46,747	△784	47,812	49,425	△1,613
	外国証券	496	500	△3	1,594	1,598	△3
	投資信託	45,466	46,247	△781	46,217	47,827	△1,610
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	49,272	50,152	△879	51,069	53,406	△2,337
合 計		137,055	136,574	480	109,188	110,710	△1,522

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
株 式		367	369
その他		780	1,042
合 計		1,147	1,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2018年3月期			2019年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		871	213	18	10,076	260	134
債 券		5,410	85	—	12,589	185	—
国債		5,410	85	—	12,589	185	—
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—
その他		6,709	118	568	6,048	152	40
投資信託		6,709	118	568	6,048	152	40
合 計		12,991	418	587	28,713	598	175

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2018年3月期における減損処理額は、投資信託320百万円であります。

2019年3月期における減損処理額は、ありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として当該事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		7,627	△2	2,912	—

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
評価差額	480	△1,522
「その他有価証券	480	△1,522
(△)繰延税金負債	42	—
その他有価証券評価差額金	437	△1,522

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2018年3月31日現在				2019年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	141	—	5	5	107	—	0	0
	買 建	11	—	△0	△0	—	—	—	—
	合 計			4	4			0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

その他の経営指標

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2019

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2018年3月期		2019年3月期	
仕向為替	売渡為替	19		16	
	買入為替	0		3	
被仕向為替	支払為替	3		6	
	取立為替	0		0	
合 計		24		26	

国内為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2018年3月期		2019年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	987	742,492	982	742,587
	各地より受けた分	2,222	1,151,855	2,171	1,071,991
代金取立	各地へ向けた分	2	2,222	1	1,723
	各地より受けた分	5	4,889	5	3,893

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	2018年3月期	2019年3月期
外貨建資産残高	1	2

利益率

(単位:%)

	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	△0.20	0.04
資本経常利益率	△5.04	1.05
総資産当期純利益率	△0.43	0.04
資本当期純利益率	△10.46	1.17

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	(A)	1.18	2.57	1.19	1.05	2.49	1.06
資金調達原価	(B)	1.16	1.30	1.17	1.14	1.07	1.15
総資金利鞘	(A) - (B)	0.02	1.27	0.02	△0.09	1.42	△0.09

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

		2018年3月31日			2019年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	505,165	—	505,165	505,977	—	505,977
預金	(B)	701,623	51	701,675	728,369	170	728,539
預貸率	(A)／(B)×100	71.99%	—	71.99%	69.46%	—	69.45%
	期中平均	69.31%	—	69.30%	72.46%	—	72.46%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

		2018年3月31日			2019年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	141,689	3,782	145,472	131,673	5,536	137,210
預金	(B)	701,623	51	701,675	728,369	170	728,539
預証率	(A)／(B)×100	20.19%	—	20.73%	18.07%	—	18.83%
	期中平均	19.55%	—	20.03%	18.75%	—	19.34%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	540人	—	540人	527人	—	527人
従業員1人当たり預金額	1,299	—	1,299	1,382	—	1,382
従業員1人当たり貸出金	935	—	935	960	—	960

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	49店	—	49店	49店	—	49店
1店舗当たり預金額	14,319	—	14,319	14,868	—	14,868
1店舗当たり貸出金	10,309	—	10,309	10,326	—	10,326

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

大株主一覧(上位10社)

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,222	18.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,134	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	729	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	694	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	631	2.74
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	458	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	398	1.73
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	393	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	359	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	298	1.30
合計	—	9,320	40.56%

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,216千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	631千株

2. 三井住友信託銀行株式会社から2018年12月20日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2018年12月14日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,055	4.59%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	145	0.63
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	82	0.36

3. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、2019年1月10日付で2018年12月27日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載していません。
なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	4,238	18.43%

資本金の推移

(単位:百万円)

	1992年10月22日	2000年4月1日	2002年3月16日	2005年3月9日	2007年5月23日	2019年3月31日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,127

株式所有者別内訳

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	23	25	717	60	6	10,368	11,199	—
所有株式数	一単元	53,506	2,334	34,444	51,163	45	87,854	229,346	65,400
割合	—%	23.32	1.01	15.01	22.30	0.01	38.30	100.00	—

(注) 1. 自己株式23,014株は「個人その他」に230単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	2018年3月31日		2019年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,449		28,929	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,381		19,381	
うち、利益剰余金の額	9,087		9,614	
うち、自己株式の額(△)	19		19	
うち、社外流出予定額(△)	—		45	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△122		△101	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△122		△101	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	628		849	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	628		849	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,500		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	367		304	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	94		84	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	30,916		30,066	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	194	48	232	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	194	48	232	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	194		232	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)) (ハ)	30,722		29,834	
リスクアセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	303,905		324,794	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,740		753	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	48		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,150		△600	
うち、上記以外に該当するものの額	1,361		1,353	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,102		16,797	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	322,007		341,592	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.54		8.73	

■自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	2018年3月31日		2019年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,838		27,128	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356		19,356	
うち、利益剰余金の額	7,501		7,836	
うち、自己株式の額(△)	19		19	
うち、社外流出予定額(△)	—		45	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	622		841	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	622		841	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,500		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	367		304	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	29,328		28,273	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	187	46	195	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	187	46	195	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	187		195	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	29,140		28,078	
リスクアセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	301,181		321,427	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,741		753	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	46		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,150		△600	
うち、上記以外に該当するものの額	1,361		1,353	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,024		16,759	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	319,205		338,186	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	9.12		8.30	

自己資本の充実の状況等

[定性的な開示項目]

※以下の開示内容において、年度等を併記していないものについては、2018年3月期、2019年3月期とも相違ありません。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の4社であります。

名称	主な業務の内容
株式会社ふくぎんリース	リース業務
株式会社福島カードサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東北バンキングシステムズ	ソフトウェア開発業務及び運用業務
福活ファンド投資事業有限責任組合	投資事業業務

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社に債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段 (2018年3月末)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (23百万株)	18,127百万円	完全議決権株式及び単元未満株式
	劣後特約付社債 (1,500百万円) (第4回期限前償還条項付無担保社債)	1,500百万円	固定金利 償還期限 2023年12月5日、但し、2018年12月5日以降期限前償還が可能

自己資本調達手段 (2019年3月末)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (23百万株)	18,127百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各種リスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)について、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを定期的に把握し、評価を行い、それらのリスクが自己資本額の範囲内にあることのモニタリングを行うことで、自己資本の充実度合を確認しております。

4. リスク管理方法・手続きの概要

リスクの種類	リスク管理の方針および手続きの概要
信用リスク	<p>クレジットポリシー及び融資関連規程等に基づく適切な審査を行い、信用供与先の動向・状況の変化や実態把握などにより、審査担当部署が信用リスクを統括管理しております。格付査定及び自己査定については、規程に基づき、営業担当部署による一次査定および審査担当部署による二次査定を実施し、結果について監査部署が検証を行い定期的に取締役会に報告しております。またリスク管理担当部署は信用リスクについてバリュエーション・アット・リスク(VaR)による計測を行い、ALM委員会に報告するとともに、与信ポートフォリオ管理による信用リスクの分散を図っております。</p> <p>貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照下さい。</p> <p><使用する適格格付機関の名称とエクスポージャーの種類> 【法人等向けエクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) 【有価証券】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) ・ムーディーズ(Moody's) ・S&Pグローバル・レーティング</p>
信用リスク削減手法	<p>当行は、適切なリスク管理の観点より、信用リスクを削減するために担保・保証等による保全を行っています。担保・保証の評価や管理等の手続きは、担保規定等の行内の事務取扱手続に基づき適切に実施しております。</p> <p>なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスク削減手法として、金融庁告示の要件を満たす適格担保、保証、貸出金と相殺可能な自行預金を適用しております。</p>
取引相手の信用リスク	<p>当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額により管理しております。</p>
証券化エクスポージャー	<p>当行はオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーはありません。</p> <p>当行はサービサーとしての関与はなく、また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入は行っておりません。</p>

オペレーショナル・リスク	<p>オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。</p> <p>当行ではオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しています。それぞれ個別規程により担当部署がリスク管理を行っているほか、リスク管理担当部署がオペレーショナル・リスク全般の管理状況について定期的にモニタリングを行っています。</p> <p><オペレーショナル・リスク相当額の算出方法></p> <p>当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。</p> <p>(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%の額について直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。</p>
株等出資または出資先	<p>出資・株式等のリスク管理は、リスク管理担当部署において定期的にリスクを評価し、リスク量の状況についてモニタリングを行い、ALM委員会、取締役会に報告しています。</p> <p>評価方法としては、上場株式については時価評価及びバリュエーション・アット・リスク(VaR)により評価しています。非上場株式・出資は純資産価額により評価しております。</p>
金利リスク	<p>当行が保有する資産・負債の金利条件は様々であり、金利の変動によって損失を被るリスクがあります。</p> <p>当行では、こうした金利リスクを適切に管理するため、保有する資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについて、リスク管理担当部署が月次でバリュエーション・アット・リスク(VaR)などの計測したリスク量をALM委員会(月次)、取締役会(四半期)に報告を行い、資産・負債の管理方針について検討を行っております。</p> <p>なお、金利リスクを削減する際は、有価証券の売却やヘッジ取引などにより対応する方針としております。</p> <p><金利リスク算定方法の概要></p> <p>【ΔEVE(金利変動に伴う経済価値の変化量)に関する事項]</p> <p>当行は、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均3.23年、最長10年となっております。</p> <p>固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。</p> <p>当行では、銀行勘定の金利リスク(IRRB:Interest Rate Risk in the Banking Book)の算出にあたり、通貨間の相関等は考慮いたしません。また、割引率にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しております。</p> <p>【その他に関する事項】</p> <p>銀行勘定の金利リスクについては、ΔEVEに加え、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測しております。また、バックテストによる計測結果の検証を行っております。</p> <p>バリュエーション・アット・リスク(VaR)の計測方法は、観測期間1年、信頼水準99%、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間にそれぞれ設定し計測しております。</p> <p>その他、ストレステストなどを行い、金利が大きく変動した場合に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。</p>

自己資本の充実の状況等

[定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2018年3月31日		2019年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	99	3	250	10
	9.我が国の政府関係機関向け	974	38	1,090	43
	10.地方三公社向け	350	14	344	13
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,129	125	3,768	150
	12.法人等向け	75,474	3,018	82,460	3,298
	13.中小企業等向け及び個人向け	122,628	4,905	126,566	5,062
	14.抵当権付住宅ローン	17,332	693	16,433	657
	15.不動産取得等事業向け	37,318	1,492	39,860	1,594
	16.三月以上延滞等	467	18	393	15
	17.取立未済手形	12	0	14	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,688	67	1,833	73
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	4,619	184	9,068	362
	(うち出資等のエクスポージャー)	4,619	184	9,068	362
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	20,956	838	17,565	702
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,250	210	1,000	40
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	15,706	628	16,565	662
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	17,755	710	19,181	767	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,409	56	1,353	54	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,150	△126	△600	△24	
オンバランス計	301,126	12,045	319,584	12,783	

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2018年3月31日		2019年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	152	6	20	0
	3.短期の貿易関連偶発債務	2	0	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,269	50	4,324	172
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	363	14	221	8
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	6	0	1	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,794	71	4,568	182	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	459	18	592	23	
中央清算機関関連エクスポージャー	524	20	48	1	
信用リスクアセット額合計	303,905	12,156	324,794	12,991	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

■総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期
信用リスク(標準的手法)	12,156	12,991
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	724	671
合計	12,880	13,663

自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2018年3月31日		2019年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	99	3	250	10
	9.我が国の政府関係機関向け	974	38	1,090	43
	10.地方三公社向け	350	14	344	13
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,121	124	3,757	150
	12.法人等向け	77,171	3,086	84,162	3,366
	13.中小企業等向け及び個人向け	122,398	4,895	126,324	5,052
	14.抵当権付住宅ローン	17,332	693	16,433	657
	15.不動産取得等事業向け	37,318	1,492	39,860	1,594
	16.三月以上延滞等	467	18	393	15
	17.取立未済手形	12	0	14	0
	18.信用保証協会等による保証付	1,688	67	1,833	73
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	5,447	217	9,929	397
	(うち出資等のエクスポージャー)	5,447	217	9,929	397
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	15,946	637	11,889	475
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,250	210	1,000	40
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	10,696	427	10,889	435
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	17,755	710	19,181	767	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,408	56	1,353	54	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,150	△126	△600	△24	
オンバランス計	298,402	11,936	316,217	12,648	

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2018年3月31日		2019年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	152	6	20	0
	3.短期の貿易関連偶発債務	2	0	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,269	50	4,324	172
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	363	14	221	8
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	6	0	1	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,794	71	4,568	182	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	459	18	592	23	
中央清算機関関連エクスポージャー	524	20	48	1	
信用リスクアセット額合計	301,181	12,047	321,427	12,857	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期
信用リスク(標準的手法)	12,047	12,857
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	720	670
合計	12,768	13,527

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
国内計	735,944	764,378	504,142	504,798	67,133	63,782	6	2	1,291	1,458
国外計	3,104	4,897	—	—	3,104	4,897	—	—	—	—
地域別合計	739,049	769,276	504,142	504,798	70,238	68,680	6	2	1,291	1,458
製造業	36,122	33,367	30,260	28,604	5,770	4,567	4	1	153	93
農業・林業	4,693	3,858	4,693	3,858	—	—	—	—	—	—
漁業	247	307	247	307	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	319	185	269	135	50	50	—	—	—	—
建設業	31,113	30,460	29,146	26,905	1,967	3,554	—	—	181	304
電気・ガス・熱供給・水道業	4,921	13,236	4,173	9,369	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,738	3,550	2,145	3,320	400	230	—	—	—	—
運輸業・郵便業	16,978	14,725	14,551	12,733	2,380	1,941	—	—	32	23
卸売業・小売業	34,868	34,798	33,363	31,540	1,443	3,193	1	—	212	324
金融業・保険業	26,747	30,008	10,711	16,555	5,544	7,322	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	42,590	44,021	41,872	40,302	700	3,719	—	—	122	61
その他の各種サービス業	58,930	59,589	56,749	54,770	1,911	4,651	—	—	392	498
国・地方公共団体	203,762	228,334	104,734	101,805	50,071	39,452	—	—	—	—
その他	275,014	272,831	171,222	174,587	—	—	—	—	196	153
業種別合計	739,049	769,276	504,142	504,798	70,238	68,680	6	2	1,291	1,458
1年以下	66,038	86,291	57,662	67,211	8,216	19,057	6	2	785	953
1年超3年以下	87,332	67,338	60,625	52,857	25,499	10,218	—	—	225	58
3年超5年以下	65,538	66,901	60,617	53,631	4,920	13,269	—	—	64	87
5年超7年以下	48,755	48,239	46,517	45,475	2,238	2,764	—	—	23	—
7年超10年以下	88,076	81,791	80,933	74,198	7,143	7,593	—	—	20	14
10年超	217,970	225,353	195,687	209,515	22,219	15,776	—	—	160	332
期間の定めのないもの	165,337	193,359	2,098	1,908	—	—	—	—	12	11
残存期間別合計	739,049	769,276	504,142	504,798	70,238	68,680	6	2	1,291	1,458

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	2018年3月31日			2019年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	697	△68	628	628	220	849
個別貸倒引当金	3,156	1,061	4,217	4,217	△691	3,526
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	3,854	992	4,846	4,846	△470	4,376

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
国内計	732,809	760,634	505,610	506,287	67,080	63,709	6	2	1,250	1,423
国外計	3,104	4,897	—	—	3,104	4,897	—	—	—	—
地域別合計	735,913	765,531	505,610	506,287	70,185	68,607	6	2	1,250	1,423
製造業	36,122	33,347	30,260	28,604	5,770	4,547	4	1	153	93
農業・林業	4,693	3,858	4,693	3,858	—	—	—	—	—	—
漁業	247	307	247	307	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	319	185	269	135	50	50	—	—	—	—
建設業	31,113	30,460	29,146	26,905	1,967	3,554	—	—	181	304
電気・ガス・熱供給・水道業	4,921	13,236	4,173	9,369	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,738	3,550	2,145	3,320	400	230	—	—	—	—
運輸業・郵便業	16,978	14,725	14,551	12,733	2,380	1,941	—	—	32	23
卸売業・小売業	34,815	34,745	33,363	31,540	1,390	3,140	1	—	212	324
金融業・保険業	28,444	31,709	12,408	18,257	5,544	7,322	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	42,590	44,021	41,872	40,302	700	3,719	—	—	122	61
その他の各種サービス業	58,930	59,589	56,749	54,770	1,911	4,651	—	—	392	498
国・地方公共団体	203,762	228,334	104,734	101,805	50,071	39,452	—	—	—	—
その他	270,236	267,458	170,994	174,375	—	—	—	—	155	118
業種別合計	735,913	765,531	505,610	506,287	70,185	68,607	6	2	1,250	1,423
1年以下	67,045	87,128	58,670	68,047	8,216	19,057	6	2	780	946
1年超3年以下	87,602	67,731	60,895	53,249	25,499	10,218	—	—	189	30
3年超5年以下	65,728	67,161	60,807	53,891	4,920	13,269	—	—	64	87
5年超7年以下	48,702	48,166	46,517	45,475	2,185	2,691	—	—	23	—
7年超10年以下	88,076	81,791	80,933	74,198	7,143	7,593	—	—	20	14
10年超	217,970	225,353	195,687	209,515	22,219	15,776	—	—	160	332
期間の定めのないもの	160,787	188,198	2,098	1,908	—	—	—	—	12	11
残存期間別合計	735,913	765,531	505,610	506,287	70,185	68,607	6	2	1,250	1,423

【単体】

(単位:百万円)

区分	2018年3月31日			2019年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	679	△57	622	622	219	841
個別貸倒引当金	2,722	1,180	3,903	3,903	△587	3,315
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	3,401	1,123	4,525	4,525	△368	4,156

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		当期増減額		期末残高	
	2018年3月期	2019年3月期										
国内計	3,156	4,217	1,061	△691	4,217	3,526	2,722	3,903	1,180	△587	3,903	3,315
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,156	4,217	1,061	△691	4,217	3,526	2,722	3,903	1,180	△587	3,903	3,315
製造業	380	504	123	△165	504	338	380	504	123	△165	504	338
農業・林業	0	0	△0	△0	0	0	0	0	△0	△0	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	113	206	93	128	206	335	113	206	93	128	206	335
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	—	△0	0	—	0	0	—	△0	0	—
運輸業・郵便業	28	53	25	△11	53	42	28	53	25	△11	53	42
卸売業・小売業	489	770	281	△13	770	757	489	770	281	△13	770	757
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	279	208	△70	△72	208	136	279	208	△70	△72	208	136
その他の各種サービス業	1,297	2,033	735	△429	2,033	1,604	1,297	2,033	735	△429	2,033	1,604
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	566	438	△127	△126	438	312	132	124	△8	△22	124	101
業 種 別 合 計	3,156	4,217	1,061	△691	4,217	3,526	2,722	3,903	1,180	△587	3,903	3,315

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
製造業	87	18	87	18
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	9	—	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	0	48	0	48
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	3	—	3
その他の各種サービス業	—	45	—	45
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	26	3	22	—
業 種 別 合 計	113	130	110	127

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高および125%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2018年3月31日		2019年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	33,367	232,271	25,290	252,868
10%	225	27,413	2,165	29,572
20%	57,941	1,815	50,575	1,794
35%	—	49,383	—	46,856
50%	26,164	341	29,429	237
75%	—	157,774	—	160,796
100%	17,856	119,038	18,868	136,349
150%	—	128	—	150
350%	—	—	—	—
125%	—	—	—	—
合計	135,555	588,166	126,329	628,625

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	(単位:百万円)	
	2018年3月期	2019年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	430	264
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	8,797	12,077

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

	(単位:百万円)	
	2018年3月期	2019年3月期
グロス再構築コストの額	5	1
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	6	2
派生商品取引	6	2
外国為替関連取引	6	2
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	6	2

- 3 (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

■信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ございません。

■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

出資等に関する事項

■出資等の貸借対照表計上額および時価

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2018年3月期		2019年3月期	
	単体	連結	単体	連結
上場している出資等	4,261	4,263	3,488	3,489
上場に該当しない出資等	1,895	1,065	2,159	1,297
合計	6,156	5,328	5,648	4,787

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2018年3月期		2019年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	103	103	180	180
償却額	4	4	0	0

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2018年3月期		2019年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	709	709	△620	△620
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(単位:百万円)	
	2018年3月期	2019年3月期
ルック・スルー方式(注)	—	19,181

(注) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式

金利リスクに関する事項

■金利ショックに対する経済価値の変動額

	(単位:百万円)
	2018年3月期
バリュー・アット・リスク(VaR)	2,224
金利ショックに対する経済価値の変動額	3,698

評価方法および前提条件

バリュー・アット・リスク(VaR)の計測方法は、観測期間1年、信頼水準99%、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他の目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間にそれぞれ設定し計測しております。金利ショックに対する経済価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債およびオフ・バランス取引を対象に、保有期間1年、観測期間5年の金利変動の1パーセント値と99パーセント値による経済価値の低下を金利ショックとして計測しております。2011年3月期より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計したうえで金利リスクを算出しております。

自己資本の充実の状況等

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることなどから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	4,170			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	3,615			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,170			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額 (連結)	29,834			
	自己資本の額 (単体)	28,078			

(注) 2019年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正などを受け、2019年3月末より金利リスクの定義と計算方法を変更いたしました。このため、両者の数値の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。
 なお、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

(1) 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

①「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りであります。

i)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
 なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

ii)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超える連結子法人等といたしますが、該当する子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

②対象役職員の報酬等の決定について

i)対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

ii)対象従業員等の報酬等の決定について

当行執行役員の報酬については、取締役会の協議により決定しております。

③報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等(取締役会)の会議の開催回数

	開催回数(2018年4月~2019年3月)
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬等の決定に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することはできないため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2) 当行グループの対象役職員の報酬等の体制の設計および運用の適切性の評価に関する事項

①報酬等に関する方針について

i)「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して決定しております。なお、取締役の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

ii)「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の執行役員の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は執行役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して取締役会にて決定しております。

(3) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

(4) 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数(人)	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (除く社外役員)	9	84	84	84	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	4	49	48	48	—	0	—	0	—	—

(5) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況及び組織に関する事項	
経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	1
大株主	50
取締役、監査役	1
会計監査人の氏名又は名称	27
営業所	8
■主要な業務の内容	
■主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	26
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	26
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	33
資金運用収支、役員取引等収支、	
特定取引収支、その他業務収支	33
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	33
資金利鞘	48
受取利息、支払利息の増減	34
総資産経常利益率、資本経常利益率、	
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	48
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	
その他の預金の平均残高	36
定期預金の残存期間別残高	37
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	38
貸出金の残存期間別残高	38
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	39
用途別の貸出金残高	38
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	39
中小企業等に対する貸出金残高、	
貸出金の総額に占める割合	40
特定海外債権残高	40
預貸率の期末値、期中平均値	49
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	42
有価証券の種類別残存期間別残高	43
有価証券の種類別平均残高	42
預証率の期末値、期中平均値	49
■業務の運営に関する事項	
リスク管理の体制	5
法令遵守の体制	6
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
金融ADR制度への対応	6
■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
貸出金のうち次のものの額及び合計額	41
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	

自己資本の充実の状況	52
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	44
金銭の信託	46
デリバティブ取引	47
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	40
貸出金償却の額	40
会社法による監査	27
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	27
報酬等に関する事項	64

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

■銀行及び子会社等の概況に関する事項	
主要な事業の内容、組織の構成	2
子会社等に関する事項	2
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、	
当行の議決権比率、他の子会社等議決権比率	
■主要な事業に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	10
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	11
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、	
包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	12
連結株主資本等変動計算書	13
貸出金のうち次のものの額及び合計額	25
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	51
セグメント情報	23
会社法による監査	12
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	12
報酬等に関する事項	64

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定公表	41
正常債権、要管理債権、危険債権、	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	



2019年7月

発行 福島銀行総合企画部

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <http://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。